わが国における市民農園の史的展開とその公共性

HISTORICAL CHANGE OF THE JAPANESE COMMUNITY GARDEN AND ITS PUBLICNESS

工 藤 豊*
Yutaka KUDO

This research examines the processes of developments of community gardens in Japan, and discusses about the "publicness" of community gardens as public spaces. Community gardens in Japan were introduced before WWII as one of the forms of urban open space such as Kleingarten in Germany and Allotment in England. In the postwar period, they expanded in quantity as a practical use of the urban unused farmland, and nowadays it is provided from the view of urban environment and rural development. Furthermore, the publicness of Community gardens in Japan is what various subjects intentionally give in its historical transition.

Keywords : *Community gardens in Japan, Urban open space, Urban farmland, Public space, Publicness*

市民農園, 都市緑地, 都市内農地, 公共空間, 公共性

1. はじめに

都市化の進展により年々農地が減少する中で、市民農園は都市住民が手軽に自然や農業に触れることができる空間として人気が高い。一般に、市民農園に対しては、利用者のレクリエーションや保健休養はもちろんのこと、都市の緑地や空地として、あるいは農地として様々な機能や役割が期待されており、文字通り市民農園の多面的機能として、市民農園整備の根拠となっている。

しかし、わが国の市民農園の歴史において、これらの機能は常に安定的に発揮されていたわけではない。実際には、各時代の社会的・制度的背景によって、市民農園はその形態や社会的役割を大きく変化させてきた。特に、市民農園を公共空間として捉えた場合、市民農園とは、農家個人が所有する農地が、市民に提供されその利用を得ることで、ある種の公共性が発揮されるという、一般の公園とは異なる独特な空間である。わが国の市民農園に関しては、利用者の特性・効用¹⁾²⁾や農園の経営状況³⁾⁴⁾、形態・設備⁵⁾⁶⁾に着目した研究やこれらを総合的に検討した研究⁷⁾等があり、一定の蓄積があるが、市民農園の公共空間としての性質に関しては明らかではなく、市民農園の議論においてこのような観点が必ずしも自覚されているわけではない。

そこで、本研究では、我が国の都市域に成立した市民農園を対象として、市民農園の成立及び展開過程とその政策的・社会的背景を追うことで、市民農園に期待される役割や市民農園の形態の変遷を明らかにする。さらに、それらの特徴を農地への公共性の付与という観点から考察することを目的とする。

研究の方法は、公園政策、都市政策、農業政策の分野を中心として、わが国において市民農園が成立したといわれている 1920 年代

以降に表れた市民農園に関する情報を抽出、整理した。資料としては、『公園緑地』や『造園雑誌』『都市公論』『都市計画』『東京市農会報』『帝国農会報』『農政調査時報』『ねりま区報』『朝日新聞』などの雑誌や自治体の広報物、新聞記事を用いた。また、具体的な整備動向を見るため、対象地として東京都練馬区を選定し、その形態や成立過程及び成立後の展開について把握し、社会的背景との関係を考察した。練馬区は、大正時代から昭和初期にかけて、私鉄の開通や大東京市への編入をきっかけとして市街化が見られ始めた。現在でも 23 区内で最大の農地面積を保有しており、農地と都市的な土地利用とが混在してきた地域として、本研究の対象地として適している。

公共性については、現在一般に「公共性」という言葉が用いられる際の主要なものである、①国家に関係する公的な (official) もの ②特定の誰かにではなく、すべての人に関係する共通の (common) もの ③誰に対しても開かれている (open) もの という解釈⁸⁾を用いた。上記の 3 つの意味に対応して、i) 市民農園が公的な制度として確立しているか ii) 市民農園に対して一般的な需要が存在するか iii) 市民農園の受益対象者の範囲 という指標を設定して考察を行った。さらに、公共性が発揮される条件として iv) 市民農園の施設としての永続性という観点を設定し、併せて考察した。

なお本研究では、市民農園について、1990 年の市民農園整備促進法に基づいた東 (1991)⁹⁾の定義を準用する。すなわち、

- a) 目的が趣味の農作業であること
- b) 農地の貸し借りであること
- c) 小区画 (一区画 1000 m²以下) であること
- d) 相当の人数を条件に定型的な条件であること とする。

* 東京大学大学院農学生命科学研究科 大学院生・農修

Graduate Student, Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The University of Tokyo, M. Agr.

市民農園の歴史について概観すると、わが国において市民農園が成立したのは 1920 年代であるが、これらの市民農園は戦後すぐに廃止されており、その後 1960 年代半ばになるまで市民農園は登場しない。また、1990 年代はわが国で初めて市民農園に関する法制度が整備された時期で、これ以降市民農園の整備は新たな局面を迎えている。これらを踏まえると、わが国における市民農園の史的展開は「Ⅰ期：1920 年代～1950 年代」「Ⅱ期：1960 年代～1980 年代」「Ⅲ期：1990 年代～現在」の 3 期に区分することができる。以下の章で、それぞれの時期ごとの分析結果を述べる。

2. Ⅰ期：市民農園の導入（1920 年代～1950 年代）

— 公園緑地としての市民農園 —

（1）公園緑地の発達と市民農園の誕生

明治時代の公園の萌芽期を経て、大正時代のわが国では、急速な社会経済の発展に伴う都市人口の全国的増大によって、都市計画の必要性が強く認識されるようになった。また、わが国において「緑地」の概念や意義が確立・展開されていったのもこの時期であり、諸外国の公園や緑地の研究等が行われ、公園緑地整備事業が活発化した¹⁰⁾¹¹⁾。市民農園が日本に紹介されたのも、このような流れに位置づけることができる。1920 年代後半から 1930 年代にかけて、欧州の市民農園が数多く紹介され、日本への導入の可能性が検討されている¹²⁾。さらに、1933 年（昭和 8）には東京緑地計画協議会によって、市民農園は「分区園」という名目で「特定人ノ用途ニ供セラルル緑地」である「共用緑地」に準ずるものとして分類された。このように市民農園というものが識者の間で認知されるようになる中で、まず 1926 年（大正 15）に大阪市農会によって湯里農園、山口農園の 2 つが開設されている。農会の解散によって農園事業は大阪市公園課に引き継がれ、さらに、1934 年（昭和 9）に開設された城北公園の一角に市民農園が設けられた。東京では、1933 年（昭和 8）に東京市農会によって板橋区（現練馬区）に大泉市民農園が設けられ、続いて 1935 年（昭和 10）には渋谷区に市公園課による羽沢分区種芸園が開園した¹³⁾。

図 1 Ⅰ期：大泉市民農園²⁹⁾

これらの市民農園の開設に際しては、ドイツのクラインガルテンが、その設計や運営に大きな影響を与えたものと思われる。しかし、わが国の市民農園の設置目的は、市民の保健休養や教育、都市内の緑地確保といったところであり、ドイツのクラインガルテンが、第一次大戦の食糧不足や都市労働者の生活改善といった、様々な市民生活の危機を克服する救済手段として存続・発展を遂げてきた¹²⁾のとは異なるものと位置付けることができる。

（2）「公園緑地型」の市民農園の形態

大泉市民農園を例として具体的な整備内容を見ると（図 1）、敷地は 5,400 坪 (17,820 m²) で、開設者である市農会が所有していた。そのうち分区園として市民に供されていたのは 1,440 坪 (4,752 m²) である。その他各学校の利用に供する学校園として 1,860 坪 (6,138 m²)、蔬菜園や花卉園、試験園といった農会の直営園が 1,300 坪 (4,290 m²) が設けられている。そして、農園を利用するに当たって必要な施設として、事務所や堆肥舎、農具庫、更衣室、洗面所等が設置されている¹³⁾。特徴的なのは花壇や池といった、農作業に直接関係のない修景施設が整備されていることであり、農園の耕作者に限らず多くの利用者を想定している。これは、利用者が農園耕作者のみに限定されがちな市民農園とは異なり、一般的な公園に通じる性質を持つ「公園緑地型」の市民農園と呼ぶことができ、当時すでに都市緑地計画の一部として確立されていた欧州の市民農園の形態をそのまま導入したものと考えられる。

（3）市民農園の変容と衰退

各農園の利用状況については、大泉市民農園について当時の新聞記事や雑誌記事を見ると、「羽沢の方も大泉の方も、使っているのは主として小学校であるが、個人も前者は百余人、後者の方はこれは少なくても二十人位である。 —（中略）— 大泉の方は場所が辺鄙の為余りよく知られていない」¹⁴⁾「農園個人使用は二ヶ所合して一百三十人団体二組、学校園の使用五十七校という貧弱な利用状態である。」¹⁵⁾との記述がある。大阪の湯里・山口両農園も、大阪の中心部から片道 1 時間、交通費は往復 30 銭という不便な立地であった。開設当初は両農園合わせて 81 人あった利用者也、7 年目にして 4 分の 1 の 20 人まで減少し、「当初期待せし程の成績は挙っていない」と述べられている¹⁶⁾。さらに、借地経営で費用がかさんだこともあり、城北公園の建設を機に廃止された。一方、城北公園や羽沢分区種芸園は、比較的都市中心部の近くに立地しており、市民にも割合認知されていたようである。しかし、これ以降新たに市民農園が開設されることはなく、市民農園はわが国に定着せず¹³⁾、現在のように多くの市民が利用するには至らなかった。

1937（昭和 12）年に日中戦争が勃発すると、農村の疲弊による食糧不足が生じ、建設予定地や休耕地等の空閑地を利用した一般市民による耕作が国家的に奨励されるようになり、大きな菜園運動を巻き起こした¹⁴⁾。このような食糧自給を目的とした空閑地利用は一般市民の耕作活動という点で注目されるが、これまで成立していた、市民の保健休養や教育、都市内の緑地確保といった目的を持つ市民農園とは全く異質のものである。終戦後においても、1947 年の都市農園連盟発足など、空閑地の農園利用を指向する動きもあったが、復興による食糧事情の改善や空閑地の減少、農地改革等の影響を受

けて、空閑地利用は急速に消滅した^{注5)}。そして、このような動きの中で、先に成立していた市民農園も食糧自給を主目的とする農園に変質していったと推測されるが、空閑地利用が消滅するとともに、これらの市民農園も廃止され、戦前に欧州から導入された市民農園はわが国に根付くことなく姿を消した。しかし、借地経営で廃止後は一般農地として使用されたと考えられる山口・湯里農園を除いて、戦後に廃止された3つの市民農園の敷地はその後オープンスペースとして供用されており^{注6)}、I期の市民農園は公共空間であるオープンスペースとして残存する可能性を持っていたといえる。

3. II期：わが国独自の市民農園の誕生（1960年代～1980年代）

ー遊休農地の活用策としての市民農園ー

（1）都市の拡大と市民農園への需要

1960年代のわが国においては、戦後の急速な復興とそれに続く高度経済成長は、大都市地域への産業や人口の集積をもたらした。しかし、戦後改革の中で有効な土地利用計画は不在のままで、市街地はほとんどコントロールされることなく、スプロールを伴って急激に拡張していった¹⁷⁾。このような問題を解消すべく、1968年（昭和43）に施行された新都市計画法により、市街化区域・市街化調整区域の区分による市街化抑制策が提示された。しかし、その「線引き」においては多くの農地が市街化区域内に取り込まれることとなり、「おおむね十年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域」として農地の宅地並み課税などの政策による宅地化が推進されることとなった。一方で、農政サイドからは市街化区域内の農地を対象とした政策はなされず、宅地化を容認するかたちとなった¹⁸⁾。このような状況の中で、地価の高騰や環境の悪化等により農家の営農環境は大きく変化し、農地の宅地への転用が進められていったが、その過渡的な状態として、不作付けや荒らし作り、耕作放棄などによる遊休農地が増加していった。1970年には東京都区部の耕地の不作付け率がピークに達している。これらは、雑草の繁茂や害虫の発生といった都市環境の悪化に加えて都市の低未利用地として問題視された¹⁹⁾。

このような背景の中で、1960年代半ばから遊休農地の有効活用を主目的とした市民農園が、一部の先進的な農家によって開設されるようになった。これらは耕作放棄を回避する手段として始められたのであるが、遊休農地の増加や緑地・空地の不足に頭を悩ましていた自治体が安価な公園緑地整備として市民農園に目をつけ、農地の処遇に困っていた農家と契約を結び、現在に多く見られるような、行政が開設する市民農園が成立した。当時練馬区に農園用地を提供した農家3人へのインタビュー記事によると、3か所とも営農が困難となった農地であり、農地を遊休化させるよりも区民農園として供用したほうが有利であるとの判断であった²⁰⁾。また、2人が将来の転用を示唆しており、実際にこれらのうち2か所が宅地や公共用地といった他用途に転用されていることから、この農園が宅地化される農地の過渡的な利用形態として、農家の土地経営の一端であったことが窺える。さらに、1960年代から70年代においては、都市の急激な拡大や過密化や都市公害の発生等によって都市住民の側から生活環境の保全や緑の保全が叫ばれはじめた時期であり²¹⁾、余暇時間の拡大によるレクリエーション需要の増大と相まって、市民農園は大きな人気を呼び^{注7)}、設置数も増加していった。1980（昭和55）年には、東京都内で357か所の市民農園が開設されている²²⁾。

このように市民に浸透をはじめた市民農園であるが、当初農林省（当時）は、市民農園のような小規模の農地の貸借は農地法に違反するという見解を示していた²³⁾。しかし、自治体側は住民の高い要望を受けて市民農園の整備を進めたため、新たな法解釈が求められた。そこで、農林省は1975年（昭和50）に「いわゆるレクリエーション農園の取扱いについて」を通達し、この中で市民農園に関する土地貸借制度の整理が行われた。さらに、市民農園の開設を市街化区域内に限る方針を示しており、市民農園の整備促進というよりも、一般農地が市民農園を経てなし崩し的に廃すのを防ぐ目的が強かったものと思われる。

（2）「高密度低整備型」の市民農園の形態

1973年（昭和48年）には、3か所の練馬区立「区民農園」が開設されている（図2）。農家の土地を区が無償で借り上げる契約で、区が市民農園として整備を行った上で市民に無償で貸し出すというものであった。区と農家との契約期間は2年間でその後は1年ごとの更新という短期間のもので、さらに固定資産税等が減免されるといふ農家への見返りが設けられている²⁴⁾。農家にとって農園は農地を宅地化する際の過渡的な形態であり、それ故に永続性が低かった。よって、施設は簡易的なトイレや農具庫、休憩所、水道等不十分な施設しか整備することができなかった。また、一般の住民が利用するような施設はなく、農園利用者以外には閉ざされた空間であり、都市緑地としての機能は希薄であったと考えられる。

しかし、市民からの需要は高かった。初年度は2.5倍、2年目は3倍の応募があったとされており²⁵⁾、その後の設置数の増加具合を見ても、高い人気が維持されていたと考えられる。よって、多くの利用希望者を収容するため、区画は15㎡と狭く、利用期間も1年と短く設定されている。2008年度現在で23か所2,188区画が開設されている。毎年2倍～4倍程度の応募がなされており、都市住民が手軽に自然や農業に触れることができる空間として高い人気がある。

このように、II期の市民農園は利用希望者を多く受け入れるため

図2 II期：練馬区立高野台区民農園³⁰⁾

ては、その「宅地化を推進」するために、宅地化する農地と保全する農地とに区別することが必要とされた。これを受けて、同年に生産緑地法^{注9)}が改正され、「良好な都市環境の形成」を目指して「都市農地の保全」が進められた。これをもって、市街化区域内の農地は法的に存在を認められたものとなった。一方、農政の分野では、農業の構造的な不振や全国的な耕作放棄地の増加を受けて、農用地の利用増進や多面的利用を推進する必要性が生じた。そこで、1989年（平成元）に「農用地の利用増進とその多面的利用について」の答申がなされ、耕作放棄地の有効利用、市民農園の整備等を通じて農村地域の振興が目指された。

以上のような背景を受けて、1989 年（平成元）に「特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律」、翌 1990 年（平成 2）に「市民農園整備促進法」が制定された。この中で、市民農園に対して「健康的でゆとりのある国民生活の確保」という利用者の効用のほかに、「良好な都市環境の形成」と「農村地域の振興」という新たな役割が設定された。具体的には、都市地域においては 1994 年から生産緑地を対象とした「緑住まちづくり推進事業」が建設省によって推進され、生産緑地を活用した、充実した設備を持つ市民農園の整備が指向された。また、農村地域では、都市住民を対象とした滞在型の市民農園が多く建設され、地域づくりの新たな拠点として注目された。

練馬区では、1992年（平成4）に練馬区市民農園条例が制定され、これに則って、同年に1か所、翌年に2か所の区立「市民農園」が開園した（図3）。農家が保有する生産緑地を10年間有償で借り上げる契約で、これを市民に有償で貸し出すというものである。よって、これらは併存する「区民農園」と比較して永続性が保たれ、シャワー室や調理施設付きの休憩施設、個人農具庫といった充実した施設が整備可能である。広い区画、利用料の徴収、長期の利用期間等を提供することができる。さらに、耕作者以外が利用する事ができる多目的広場が併設されている。2008年度現在で6か所294区画が開園されており、2.5倍～5倍程度の高い人気を誇っている。また、この他にも、農家が自ら農園を経営・管理しそれを区が支援する「農業体験農園」が1996年（平成8）からスタートし、2008年度現在では13か所を数えるなど、練馬の市民農園は利用者のニーズに合わせた多様な形態を示している。

このように、Ⅲ期の市民農園は持続性や多様化を志向することで市民農園の多面的な機能を発揮することを目指す「公益的機能発揮型」と呼ぶことができる。

市民農園の公共空間としての特性について、史的展開に沿って考察をおこなう。Ⅰ期の市民農園は、自治体が公的に開設する公園緑地の一つとして欧州から導入されたもので、不特定多数の利用者を対象とした空間であった。市民には定着しなかったものの、オープンスペースとして継続利用される可能性を持っていた。Ⅱ期の市民農園は遊休農地の活用策としての側面が強く、法的な根拠が曖昧であった。整備水準が低く利用者以外には閉ざされた空間であったため、農園の効用は土地提供農家の経済的効用や高倍率をくぐり抜けた利用者のレクリエーションに限られていた。農地の過渡的な利用

1980年代に入ると、日米貿易摩擦の激化や農産物輸入自由化等の議論の中で、日本農業不要論が強力に主張された。都市開発・都市計画の面でも内需拡大のための建築・都市計画の規制緩和や民活路線が強力に展開され、それが引き金となって、東京を中心とする地価の暴騰が発生し、「都市農業不要論」^{注8)}が多方面から主張されるようになった。これに対抗して、都市農業の側からは、都市内農地の環境保全的効果、緑地的効果、レクリエーション的効果、教育的効果、災害避難地としての効果等に着目した、都市農業の「新しい役割論」が主張された²⁶⁾。そして、「都市農業不要論」は、農地の宅地化への一時利用として市民農園の用地となる遊休農地を生み出した点で、「新しい役割論」はそのまま市民農園の設置や使用の意義として利用者を喚起した点で、市民農園の需要と供給の面から大きな意味を持った。

一方で、公園緑地行政としては、都市公園法に定める都市公園施設として、都市公園内に「分区園」と称する市民農園が設置され、1988（昭和 63）年までに 23 か所が開設されている²⁷⁾。

—法制度による市民農園の整備推進—

1968年(昭和33)の新都市計画法によって市街化区域は「おおむね10年以内」の宅地化が目標とされたが、実際には1990年代に入っても多くの農地が残存しており、都市行政として、これらの農地を意義付けし、有効利用を図る必要性が生じた²⁸⁾。そこで、1991年(平成3)、建設省(当時)所管の都市計画審議会において、「市街化区域内農地の計画的保全を図るための方策はいかにあるべきか」についての答申²⁹⁾がなされた。この中で、市街化区域内農地につい

— 2046 —

表 1 市民農園の公共性の展開

	制度的担保	市民の需要	受益対象者	永続性
I 期	「公園」という公的制度	市民に定着せず	不特定多数の利用者	オープンスペースとして存続
II 期	自治体による推進と政府の対応の遅れ	市民の高い人気	土地所有者と限られた利用者	低い
III 期	関連法による整備促進	市民の高い人気	社会全体	高い永続性を目指す

であるため、永続性も低かったが、市民の大きな需要を背景として、市民農園は量的に発展した。III期では、市民農園の公益的機能が注目されて、「良好な都市環境の形成」や「農村地域の振興」などといった新たな役割が市民農園に与えられた。このことで、農園の受益対象は農園の利用者だけでなく、農園を利用しない地域住民にも広がったといえる。さらに法制度が確立され、永続性の高い施設整備が目指されている。(表1)

このように、わが国の市民農園が量的・質的な発展を遂げてきた中で、その公共性においても、法制度の確立、市民のニーズに即した整備、永続性の確保等の観点から「発展」がみられたといえる。そして、わが国の市民農園は社会システムに組み込まれ、現在では市民に定着したといえる。しかし、市民農園が「農地」という経済的な土地利用の上で限定された利用者を対象として成立するものであるとするならば、市民農園には潜在的に公共性が備わっているのではなく、これらの公共性は、様々な主体の意図によって農地に付与されたものなのではないだろうか。これは、公園に代表されるような他の公共空間が公共性をその存立の基盤としているのとは対照的である。そもそも農業とは土地に強く依存した産業であり、本来土地とそれを耕作する者とは切り離せない関係のものである。一方、現在の市民農園では、土地を所有する農家と耕作する利用者を分離する制度となっている。したがって、現在においても市民農園の永続性は土地所有農家の意向に大きく左右されるものであり、現在の市民農園のあり方が今後大きく変容してしまうこともありうる。よって今後は、練馬区の農業体験農園に見られるような、市民と農家をつなぐような活動が重要となるのではないだろうか。

参考文献

- 梶井巖夫・山崎寿一・早川和男：市民農園の利用実態に関する調査研究－農住混合地域の土地利用に関する基礎的研究 2－，日本建築学会大会学術講演梗概集 計画系分冊，pp.2057-2058，1982
- 松永理恵・李洪泰・進士五十八：都市地域における市民農園利用の現状並びに施設整備・運営への改善方向，日本都市計画学会学術研究論文集 30，pp.25-30，1995
- 大場理恵・小場瀬令二：東京圏の市民農園の現状と土地所有者の経営状況について，日本都市計画学会学術研究論文集 36，pp.283-288，2001
- 嶽山洋志・美濃伸之・中瀬勲：多自然居住地域における市民農園のマネジメントの枠組みに関する研究，ランドスケープ研究 66(5)，pp.833-836，2003
- 有田博之：市民農園の分区内耕地規模の上限値，農業土木学会論文集 162，pp.115-121，1992
- 依田浩敏・池智大：田川市民農園の設計提案，日本建築学会大会学術講演梗概集 D-1 分冊，pp.969-970，2007
- 姚琳・北原理雄：千葉ニュータウンにおける市民農園の現状と課題－設置運営形態と利用状況を中心とした事例分析－，日本建築学会計画系論文集 544，pp.201-208，2001.6
- 齋藤純一：公共性，岩波書店，pp.viii-ix，2000
- 東廉：緑と人がふれあう市民農園，家の光協会，p.26，1991
- 佐藤昌：日本公園緑地発達史（上），都市計画研究所，pp.iii-viii，1997
- 日本公園百年史刊行会編：「緑地」理念の発想とその実施計画，『日本公園百年史－総論・各論－』，日本公園百年史刊行会，pp.225-247，1978

- 津端修一：クラインガルテンと第 3 市民－ドイツにおけるクラインガルテンの歴史と現状－，農林統計調査 34(2)，pp.26-31，1984
- 東京市農会：市民農園，東京市農会要覧，東京市農会，pp.9-10，1936
- 朝日新聞東京本社：土に親しめ，東京朝日新聞，1926 年 11 月 8 日朝刊
- 市川政司：市民農園に関する問題，都市問題 23(4)，p.147，1936
- 森脇龍雄：大阪市の市民農園，東京市農会報，pp.85-89，1933
- 石田頼房：都市農業と土地利用計画，日本経済評論社，pp.12-13，1990
- 田代洋一：都市農業問題の展開，計画的都市農業への挑戦，日本経済評論社，pp.1-51，1991
- 全国農業会議所組織部調査班：不作付耕地に関する調査，農政調査時報 189，pp.20-37，1971
- 朝日新聞社：土地戦争時代のすばらしい“和平” ただで農地借り開放，朝日新聞東京版，1973 年 3 月 4 日朝刊
- 前掲 10)
- 東京都農業会議：農業と市民とを結ぶ活動に関する調査報告書，pp.13-17，1980
- 朝日新聞社：ブームの貸し農園 実は農地法違反，朝日新聞，1975 年 1 月 11 日朝刊
- 前掲 20)
- 朝日新聞社：区民農園大モテ，朝日新聞，1975 年 3 月 9 日朝刊
- 前掲 17)，pp.115-116
- 富田祐次・藤吉信之：都市公園における分区園整備の現状と課題，公園緑地 49(5)，pp.12-17，1988
- 国土庁：土地白書，pp.166-175，1990
- 小山田一雄：東京市農会市民農園，公園緑地 2(2)，p.26，1938
- 練馬区提供資料
- 山本三郎：市民農園の計画と課題，公園緑地 55(2)，p.37，1994

注

- たとえば、永見健一：英国「小園地」法及「小園地菜園」法の要旨，都市公論 16(11)，pp.103-110，1933／横山光雄：独逸小菜園及英国小園地の沿革考説，造園雑誌 1(2)，pp.124-132，1934 などが挙げられる。
- このほか、民間団体や個人によって開設された市民農園も存在した。木島温夫：日本における最初の市民農園，日本農業教育学会誌 25(2)，101-108，1994 では、1924 年に京都市に開設された市民農園が紹介されている。
- 井下清：「分区小園の再検討」：庭園と風景 16(1)，pp.14-16，1934 の中で、当時東京市公園課長であった井下は、日本で市民農園が期待されて成績を挙げ得なかった原因について、(1)都市域の無秩序な拡大に伴う地価の高騰により遠隔地への立地を余儀なくされ、交通費等の負担が大きい (2)余暇時間が少ない (3)利用料に見合った成果物が得られない (4)園芸趣味が浸透していない といった分析をしている。
- 1939 年（昭和 14）には「物資活用並びに常時節約の基本方策」の閣議決定、1941 年（昭和 16）の臨時農地管理令、1944 年（昭和 19）の「決戦非常措置要綱」による空閑地・公園緑地の活用強化等の法制度を通じて、空閑地の利用は国家的政策となり、大きな菜園運動を巻き起こした。
- 空閑地利用については、有田博之：分区園の形成，農村計画 2，pp.39-59，1972 の大阪での事例が詳しい。
- 大阪の城北公園では、1953 年（昭和 28）に市民農園が廃止され、その後は菖蒲園を中心とした花木公園として現在でも市民に親しまれている。東京の大泉市民農園は、戦後、都民農園として農園事業が営まれようとしたが、やがて公園へと用途が変更され、1975 年（昭和 50）より練馬区立大泉公園として供用されている。羽沢分区種芸園は、1951 年（昭和 26）、渋谷区立広尾中学、都立広尾高校の敷地とするために廃止され、教育委員会に所管が移された。
- 当時の新聞記事に、「ホクホク顔の貸農園」（朝日新聞，1967 年 5 月 25 日夕刊），「盛んな“貸農園”」（朝日新聞，1969 年 5 月 18 日朝刊）などの見出しがある。
- たとえば、大前研一：「第三次農地解放」のすすめ，文藝春秋 64(8)，pp.190-207，1986／中島千尋：「都市農業安楽死」で地価は下る，文藝春秋 64(12)，pp.184-197，1986 などが挙げられる。
- 一般に生産緑地内の農地は相続税の納税を猶予する特例を受ける事ができる制度があるが、生産緑地を市民農園として利用しているこの制度の適用上の要件である「自己耕作」とはみなされず税制上に不利となり、市民農園の安定性を欠く要因となっていた。そこで 1994（平成 6）年に特定市民農園制度が創設され、ある一定の要件を満たせば税の優遇が受けられるようになった。

(2009 年 1 月 10 日原稿受理，2009 年 6 月 19 日採用決定)